

平成29年度事業報告書

I 会議関係

○ 理事会

第1回 平成29年5月16日（火） 松江市：島根県民会館

出席者 理事8名 監事2名

議 題

- ・平成28年度事業報告並びに平成28年度収支決算の承認について
- ・役員候補の選定について
- ・評議員会の開催について

報告事項 ・代表理事・業務執行理事の職務の執行状況報告

第2回 平成29年6月20日（火） 松江市：野津旅館

出席者 理事9名 監事2名

議 題

- ・代表理事及び業務執行理事の選定について

第3回 平成30年3月22日（木） 松江市：島根県民会館

出席者 理事9名 監事2名

議 題

- ・平成29年度補正予算について
- ・平成30年度事業計画について
- ・平成30年度収支予算について
- ・資金調達及び設備投資の見込について

報告事項 ・代表理事・業務執行理事の職務の執行状況報告

○ 評議員会

第1回 平成29年6月20日（火） 松江市：野津旅館

出席者 評議員7名 理事3名 監事2名

議 題

- ・平成28年度事業報告並びに平成28年度収支決算の承認について
- ・役員の選任について

第2回 平成30年3月22日（木） 書面報告

議 題

- ・平成29年度補正予算について
- ・平成30年度事業計画について
- ・平成30年度収支予算について
- ・資金調達及び設備投資の見込について

○ 監査会

平成29年5月11日（金） 指導センター

出席者 監事2名 事務局

・平成28年度会計監査

○ **都道府県指導センター理事長会議**

平成30年3月16日（金） 全国生活衛生営業指導センター

出席者 理事長及び事務局員

- 概要
- ・生衛業の課題と対応（厚生労働省）
 - ・平成30年度日本政策金融公庫予算（案）の概要等（日本政策金融公庫）
 - ・都道府県指導センターの事業運営等（全国指導センター）

○ **都道府県指導センター事務局代表者会議**

平成29年4月26日（水） 全国生活衛生営業指導センター

出席者 専務理事

- 概要
- ・生衛業をめぐる行政上の諸問題について（厚労省）
 - ・生活衛生資金貸付の現状について（日本政策金融公庫）
 - ・生衛業界の諸問題と指導センターの運営について（全国指導センター）
 - ・全国指導センターの各種事業について（全国指導センター）

○ **中国四国ブロック指導センター経営指導員・事務職員合同会議**

平成29年11月30日（木）～12月1日（金） 香川県 ホテルパールガーデン

出席者 専務理事 事務局員

- 概要
- ・ブロック協議事項（保健所機能の市への移管に伴う諸課題 他）
 - ・平成30年度予算概算要求等の状況について
 - ・全国センター事業の状況について

○ **生活衛生同業組合理事長・事務局代表者会議**

平成30年1月18日（木） 松江市：ニューアーバンホテル

出席者 来賓3名、各生活衛生同業組合理事長・事務局員、指導センター

- 概要
- ・今後の事業日程及び理事会の開催等について
 - ・生活衛生貸付の推進について 他

○ **生活衛生改善貸付推薦団体協議会（日本政策金融公庫）**

平成30年2月28日（水） 松江市：サンラポーむらくも

出席者 日本政策金融公庫 各生活衛生同業組合理事長及び事務担当者
指導センター

- 概要
- ・講演 島口憲一郎（株）日本政策金融公庫浜田支店国民生活事業統括
 - ・生衛貸付の状況
 - ・各生衛同業組合の現状報告

○ 生活衛生同業組合総会出席

- ・理容生活衛生同業組合（平成29年5月22日 松江市） 桐原専務理事
- ・美容業生活衛生同業組合（平成29年5月22日 出雲市） 杉谷経営指導員
- ・飲食業生活衛生同業組合（平成29年6月6日 出雲市） 桐原専務理事
- ・旅館・ホテル生活衛生同業組合（平成29年6月15日 松江市） 桐原専務理事
- ・食肉生活衛生同業組合（平成29年6月23日 出雲市） 桐原専務理事
- ・クリーニング生活衛生同業組合（30年3月18日 出雲市） 桐原専務理事

II 指導センター事業

1 生活衛生関係営業指導事業

1) 生衛業相談指導事業

(1) 相談室運営事業

ア 窓口相談の実施状況（通信、電話による相談を含む。）

対象業種	指導延日数	指導件数								備考
		融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	合計	
	日	件	件	件	件	件	件	件	件	
旅館業	3	2					3		5	
興行場	0								0	
理容業	0								0	
美容業	6	6					4		10	
クリーニング	0								0	
飲食業	23	21				1	8	1	31	
すし商	0								0	
食肉販売	0								0	
計	32	29	0	0	0	1	15	1	46	

(2) 経営指導員による巡回指導の実施状況

対象業種	指導延日数	指導件数								備考
		融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	合計	
	日	件	件	件	件	件	件	件	件	
旅館業	47	4		1			45	1	51	
興行場	8						8		8	
理容業	100	24					85	1	110	
美容業	102	20				1	93	2	116	
クリーニング	69	2					39	29	70	
飲食業	223	31		1		2	211	3	248	
すし商	17						17		17	
食肉販売	23						23		23	
計	589	81	0	2	0	3	521	36	643	

2) 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

ア 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導

対象業種	特別相談員数	融資申込件数	融資指導件数	融資指導延日数
飲食業	8	24	24	24
理容業	7	13	13	13
美容業	6	18	18	18
クリーニング業	4	1	1	1
旅館業	5	1	1	1
すし商	2	0	0	0
食肉販売	2	1	1	1
計	34	58	58	58

イ 生衛業特別指導活動に関する連絡会議等

対象業種	開催日程	出席人員	会議内容	備考
全業種	地区連絡会議	3箇所 65名	雲南、出雲及び県央地区の生衛組合地区役員と行政(保健所)及び日本政策金融公庫との連絡会議を実施し、地域の相談指導体制の強化が図られた。	
飲食業	支部総会 全県 平成29年5月 ～6月	4回 72名	公庫融資実績の多い飲食業の支部総会に出席し、長期間低金利の融資制度や指導センターの相談事業について活用を呼び掛けた。	

3) 生活衛生関係営業再生特別支援事業

イ 特別研修会事業

開催日程	出席人員	研修内容	備考
平成29年 9月4日	27名	<ul style="list-style-type: none"> ・生衛関係業者に役立つ各種制度について (商工団体職員) ・衛経等融資制度について (日本政策金融公庫) ・最近の消費者トラブル事例と対策について (消費者センター職員) ・外国人旅行者への対応について (生衛指導センター) 	

4) 情報化整備事業

- (1) 生衛業情報ネットワークシステムを維持管理し、クリーニング師研修や標準営業約款登録、融資関係等の事業の基礎資料等を作成した。また、センター職員間のネットワークに共有ファイルホルダを活用し、事務の効率化を図っている。
- (2) 情報公開請求により島根県から保健所別、生衛業種別の店舗名・住所・営業者名等入手、名簿更新し、巡回相談や融資相談の際に必要な基礎資料を作成した。また、年度内新規開店店舗情報等を整理し、新規店舗への集中的な加入勧誘を行う生衛組合に対し情報提供を行った。
- (3) クリーニング師研修会等各種研修会、講習会、指導センターの情報公開等について、ホームページや広報誌への掲載により周知を図った。

5) 後継者育成支援事業

若年者の生衛業に対する職業観の向上及び生衛業への就業を促進し、生衛業界の後継者問題の軽減を図る目的で、生衛組合及び学校関係者等の協力を得て事業を実施した。

本年度は理容組合の協力により、松江開星高校のドリカム講座（2年生143名、様々な体験を通して将来を考えて進路を決定する）において、理容体験やプロの技の披露を行い、理容業の魅力等について紹介した。

6) 健康・福祉対策推進事業

(1) 受動喫煙防止対策推進事業

県の健康増進計画に協力し、理容・美容業を対象に「たばこの煙のない理容店・美容店」を登録してきたが、本年度は国において検討されている対策や分煙施設の設置等に対する支援制度等について、各組合地区総会や講習会等の機会を活用し、関係者への周知を図った。

平成29年度情報提供会議等開催回数： 7回（137名）

(2) 広報事業

広報誌やホームページを活用し、感染症や食中毒予防及びその他の健康被害防止対策等について啓発を図った。

平成29年度広報誌配布数：4, 240部

(3) 衛生水準の確保・向上事業

(公財) 全国生活衛生営業指導センターに協力して、関係機関の連携強化のための連絡会議を開催するとともに、生衛業の店舗情報の収集や生衛業に関する広報活動を実施した。

2 全国指導センターと連携して実施する各種調査事業

1) 景気動向等調査

- (1) 内容 生活衛生関係営業の景気動向及び設備投資動向等を定期的に把握し、生活衛生営業の皆様への情報提供などに資することを目的として年4回実施した。
- (2) 実施者 日本政策金融公庫→全国センター（受託）→都道府県センター（受託）
- (3) 調査件数 70件

2) 生衛業経営状況調査

- (1) 内容 生活衛生関係営業の皆様の経営状況（売上、人件費等）に関する月次データを定期的に把握し、関係者への情報提供等を目的として年4回実施した。
- (2) 実施者 全国センター（厚生労働省の国庫補助事業）→都道府県センター（受託）
- (3) 調査件数 70件

3 標準営業約款登録事業

再登録は30件、新規登録は1件であり、2月1日現在の登録数は18件の減少となった。

登録期日	業 種	再登録	新規登録
平成29年8月	理容業	9件	0件
	美容業	11件	1件
	クリーニング	0件	0件
	一般飲食店	0件	0件
	めん類飲食店	0件	0件
平成30年2月	理容業	2件	0件
	美容業	7件	0件
	クリーニング	1件	0件
	一般飲食	0件	0件
	めん類飲食店	0件	0件
計		30件	1件

登録数（2月1日現在）

業 種	平成28年度 登録数	平成29年度 登録数	増減数
理 容 業	322件	316件	△6件
美 容 業	325件	319件	△6件
クリーニング（所）	22件	20件	△2件
〃（取）	3件	2件	△1件
一般飲食店	11件	10件	△1件
めん類飲食店	13件	11件	△2件
計	696件	678件	△18件

4 研修会等事業（クリーニング師研修会及び業務従事者講習会）

島根県から指定された研修会として東部地域及び西部地域で開催した。また、離島等のため受講が困難な者等についてはⅡ型研修・講習を実施した。なお、実施にあたっては、受講の徹底を図るため当センターからの受講案内に併せ、各保健所からも通知を発出してもらい、受講の徹底を図った。会場ごとの受講者数等は下記のとおりとなった。

	クリーニング師研修	業務従事者講習
東部研修（松江）	22（16）	0（0）
西部研修（浜田）	15（12）	26（42）
Ⅱ型研修講習（通信）	15（13）	31（22）
計	52（41）	57（64）

（ ）内は28年度実績

5 生活衛生関係営業振興事業

生衛業の衛生水準の向上と振興を図り、利用者及び消費者へのサービスの向上を図るため、生衛組合と共同で実情にあった技術研修会、講習会等を開催した。

関係組合	事業名	参加人数
すし商生活衛生同業組合	セミナー	11
飲食業生活衛生同業組合	セミナー、調理講習会	121
食肉生活衛生同業組合	衛生的な食肉料理講習会	25
理容生活衛生同業組合	理容技術講習会	47
美容業生活衛生同業組合	トップマスターズ普及講習会	200
興行生活衛生同業組合	映画上映会	77
旅館ホテル生活衛生同業組合	経営者研修会	106
クリーニング生活衛生同業組合	クリーニング講習会	54
	合計	641